

# 貸金業界の現状について

資料 (1)月次統計資料(2月公表分)

資料 (2)貸金業者の経営実態等に関するアンケート調査報告

資料 (3)資金需要者等の現状と動向に関する調査報告

資料 (4)貸金業法の3条施行・4条施行の対応に係るアンケート結果

平成 21年 3月 4日



# 目 次

## I. 貸金業界について

- I -1. 貸金業登録事業者数の推移
- I -2. 協会員数の推移
- I -3. 貸金業者(協会員)の業種別構成
- I -4. 協会員の規模別構成
- I -5. 貸金業法の改正一段階的施行

## II. 貸金市場の動向

- II -1. 月末貸付残高の推移
- II -2. 月間貸付金額(供与額)の推移
- II -3. 月間貸付金額の内訳

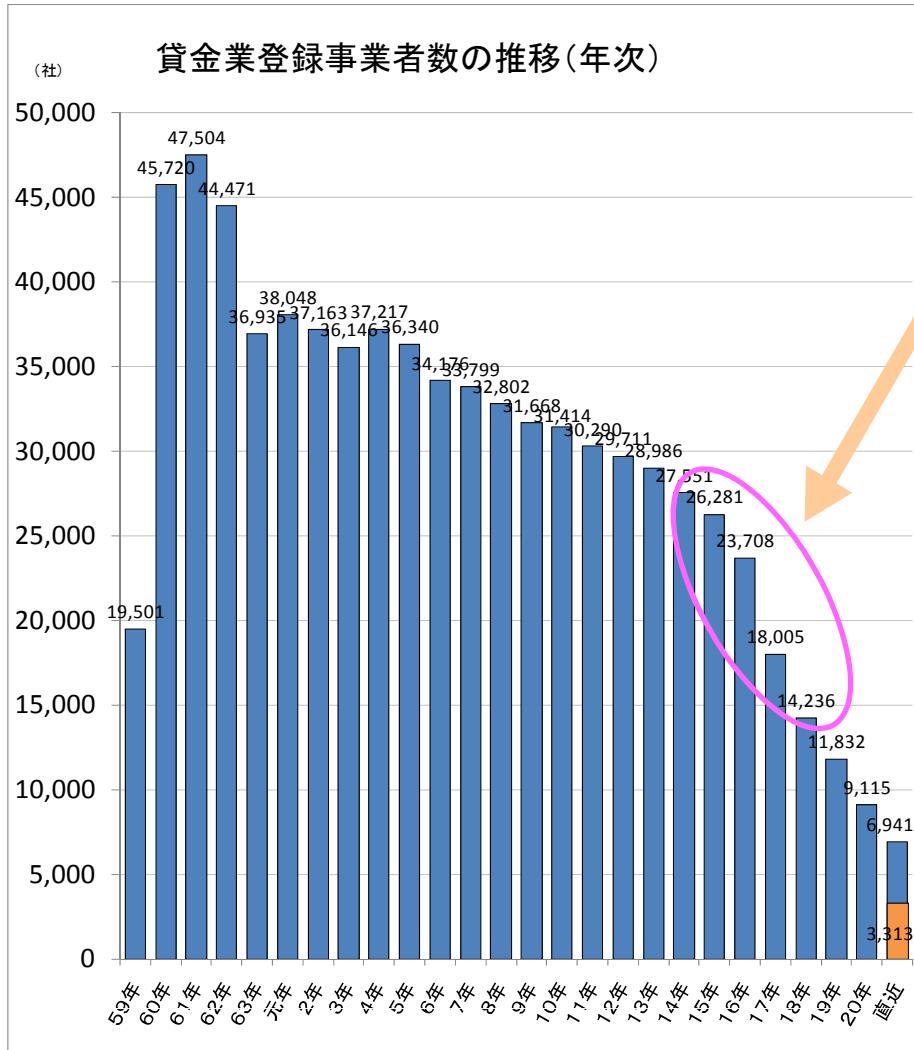
## III. 貸金業者・資金需要者の実態

- III -1. 審査姿勢の変化
- III -2. 借入申込結果の状況(1)貸金業者調査より
- III -2. 借入申込結果の状況(2)資金需要者調査より
- III -3. 法改正の影響を受ける資金需要者像
- III -4. ヤミ金融の状況
- III -5. 総量規制導入の影響(1)貸金業者調査より
- III -5. 総量規制導入の影響(2)資金需要者調査より
- III -6. 業法改正の認知率
- III -7. 事業者貸付の実態(1)事業性資金の借入先
- III -7. 事業者貸付の実態(2)借入申込結果
- III -7. 事業者貸付の実態(3)ヤミ金融との接触
- III -8. 利息返還請求の実態
- III -8. <参考>利息返還請求に係る10社調査



## I - 1. 貸金業登録事業者数の推移

### I. 貸金業界について



※ 各年度末時点(3月)の数値

※ 直近は平成20年12月末の数値(橙色部分は協会員数)

出典： 金融庁貸金業関係統計資料

<背景> ヤミ金融被害の深刻化、トイチ(都(1)登録)問題

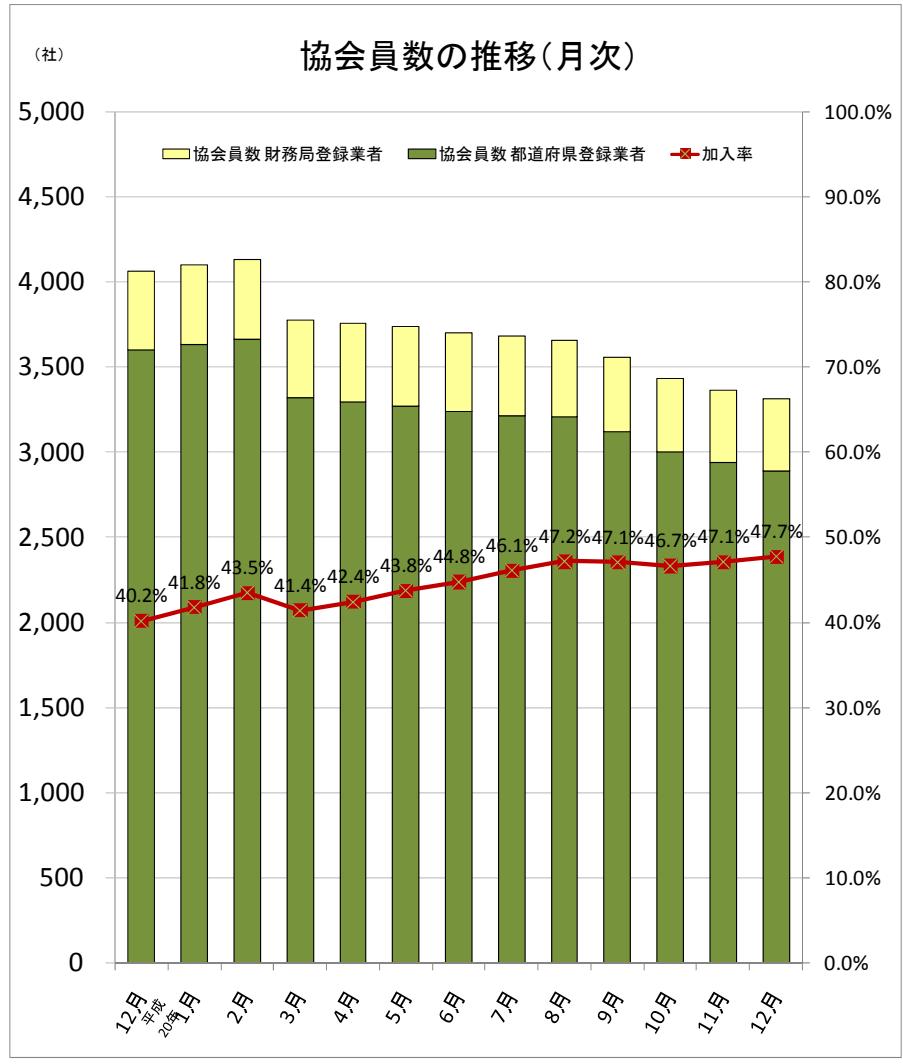
#### ヤミ金融対策法(平成16年施行)

○：新規項目 △：強化等

- ◆登録要件の厳格化
  - △登録審査の強化
  - △人的要件の強化
  - 財産的基礎要件の審査
  - △登録免許税・更新手数料変更
- ◆主任者制度の創設
  - 貸金業務取扱主任者の選任
- ◆業務規制の強化
  - △取立行為規制の強化
  - 身分証の携帯義務
  - △広告・勧誘規制の強化
  - 偽り等不正行為の禁止
- ◆罰則強化(H15.9)
  - △高金利違反
  - △無登録営業

## I -2. 協会員数の推移

### I. 貸金業界について



単位:社

退会業者の退会理由	
廃業予定	114
業績不振	98
事業譲渡・業務内容見直し	54
健康上・自己都合等	53
加入メリットなし	31
法改正の影響	30
会費が高い	23
貸付実績なし	10
不明	117
合計	530

## I -3. 貸金業者(協会員)の業種別構成

### I. 貸金業界について

協会員は以下12分類<sup>(※)</sup>の業態で構成。(各社による申告)

業態名	定義 (要約)	事業者数		残高	
		(社)	(%)	(百万円)	(%)
1 消費者向無担保貸金業者	・消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、 ・無担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもの	1,531	46.2%	9,681,746	39.0%
2 消費者向有担保貸金業者	・消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、 ・有担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもの	295	8.9%	233,966	0.9%
3 消費者向住宅向貸金業者	・消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、 ・住宅向貸付残高が最も多いもの	47	1.4%	329,033	1.3%
4 事業者向貸金業者	・事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、 ・下記5.~12.のいずれにも該当しないもの	862	26.0%	3,762,414	15.1%
5 手形割引業者	・事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割以上で、 ・手形割引残高が5割以上	95	2.9%	93,288	0.4%
6 クレジットカード会社	・日本クレジットカード協会に加盟しているもの	177	5.3%	3,377,236	13.6%
7 信販会社	・割賦購入あっせん業者として登録しているもの	56	1.7%	4,657,941	18.7%
8 流通・メーカー系クレジット会社	・電気機械器具関係・自動車関係の公益法人に加盟しているもの ・日本百貨店協会、日本チェーンストア協会等に加盟しているもの	42	1.3%	1,541,621	6.2%
9 建設・不動産業者	・建設・不動産関係の公益法人に加盟しているもの	88	2.7%	204,798	0.8%
10 質屋	・質屋の許可を受けているもの	6	0.2%	1,266	0.0%
11 リース会社	・(社)リース事業協会に加盟しているもの	56	1.7%	962,027	3.9%
12 日賦貸金業者	・日賦貸金業者として登録されているもの	58	1.8%	7,540	0.0%
合 计	(数値は12月末時点)	3,313	100.0%	24,852,876	100.0%

※ 当分類は、金融庁貸金業関係統計資料における分類に準拠

出典：JFSA 12月末時点の協会員情報から作成



## I -4. 協会員の規模別構成

### I. 貸金業界について

#### ◆ 資本金別業者構成

	件数	構成比	残高	構成比
	(社)		(百万円)	
個人	1,181	35.6%	59,806	0.2%
法人	2,132	64.4%	24,793,070	99.8%
2,000万円未満	1,108	33.4%	522,258	2.1%
5,000万円未満	400	12.1%	457,863	1.8%
5,000万円以上	624	18.8%	23,812,949	95.8%
合計	3,313	100.0%	24,852,876	100.0%

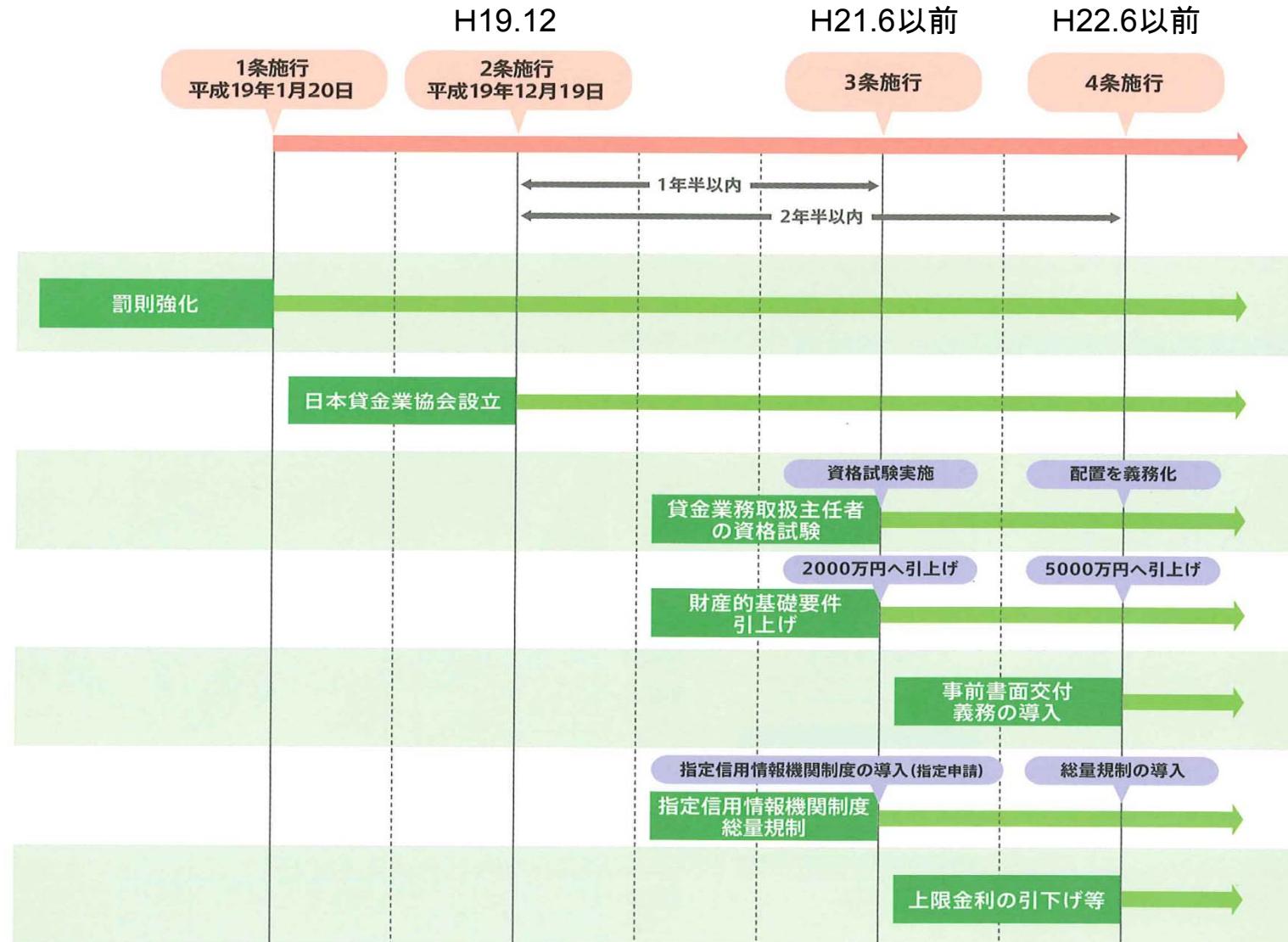
#### ◆ 貸付残高別業者構成

	件数	構成比	残高	構成比
	(社)		(百万円)	
1,000万円未満	777	23.5%	1,514	0.0%
1億円未満	1,175	35.5%	47,696	0.2%
500億円未満	1,291	39.0%	3,062,301	12.3%
5,000億円未満	59	1.8%	9,516,075	38.3%
5,000億円以上	11	0.3%	12,225,290	49.2%
合計	3,313	100.0%	24,852,876	100.0%

出典：JFSA 12月末時点の協会員情報から作成

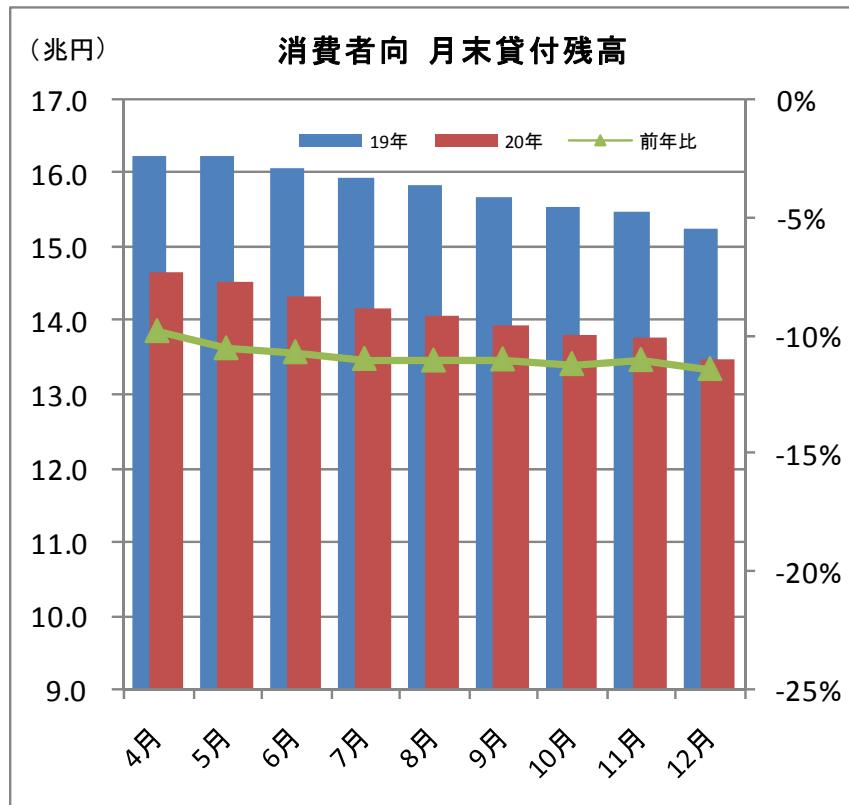
## I -5. 貸金業法の改正－段階的施行

### I. 貸金業界について

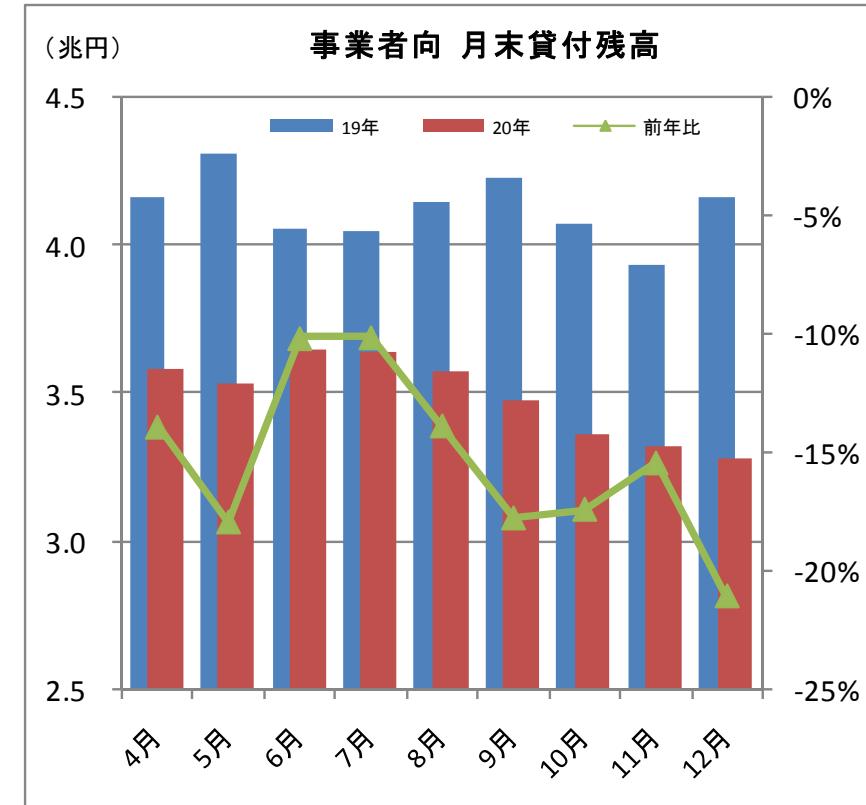


## II - 1. 月末貸付残高の推移

### II. 貸金市場の動向



消費者向貸付残高：消費者向の[無担保貸付]、[有担保貸付]、[住宅向貸付]を合計したもの。



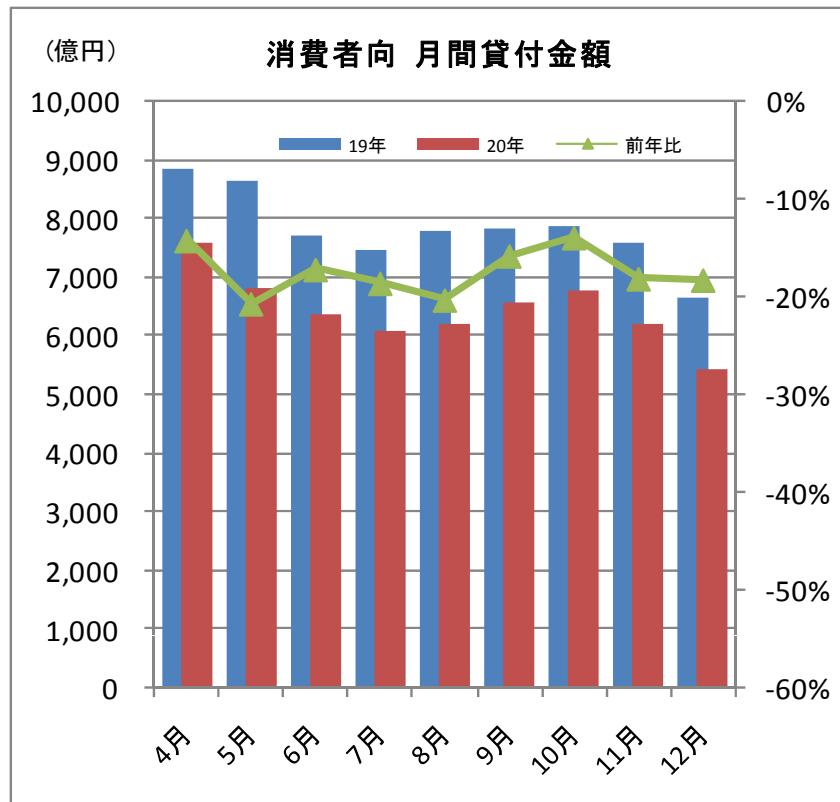
事業者向貸付残高：事業者向の[信用貸付(無担保・保証付)]、[担保貸付(不動産・証券他)]を合計したもの。

出典:JFSA 月次統計資料

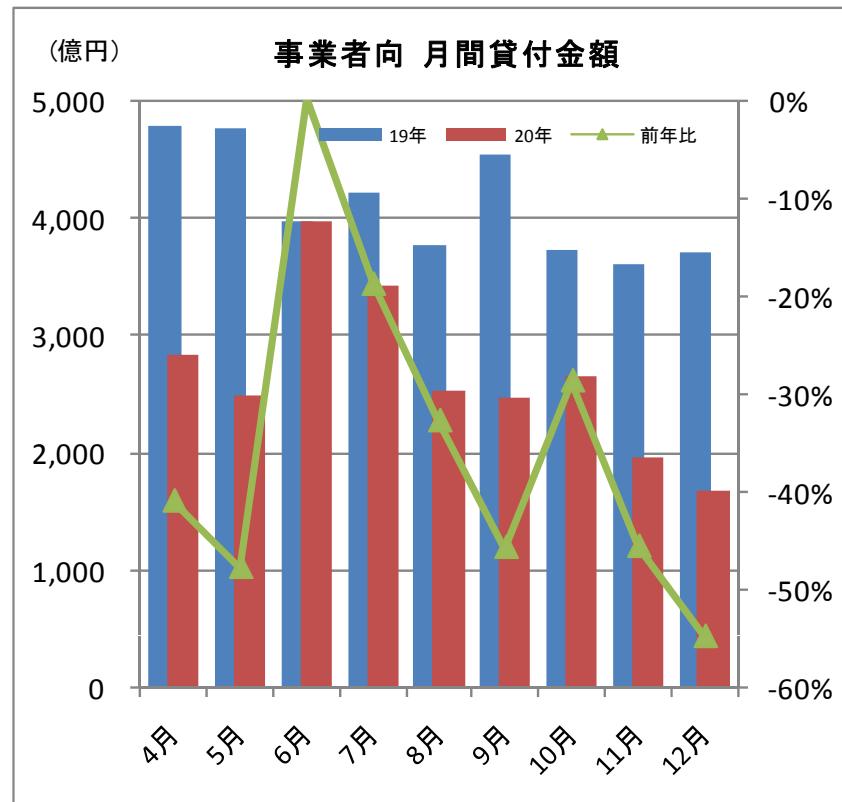
- ◆ 消費者向貸付残高は、約1年半(H19.4～H20.12)で16.3兆円→13.5兆円へ。(▲17%減)
- ◆ 事業者向貸付残高は、約1年半(H19.4～H20.12)で4.2兆円→3.3兆円へ。(▲20%減)

## II-2. 月間貸付金額(供与額)の推移

### II. 貸金市場の動向



消費者向貸付金額: 消費者向の[無担保貸付]、[有担保貸付]、[住宅向貸付]を合計したもの。



事業者向貸付金額: 事業者向の[信用貸付(無担保・保証付)]、[担保貸付(不動産・証券他)]を合計したもの。

出典: JFSA 月次統計資料

- ◆ 消費者向貸付金額は、前年同月比▲15%～▲20%程度で推移。
- ◆ 事業者向貸付金額は、月毎にばらつきがあるが、概ね前年同月比▲30%～▲50%で推移。

## ■ II-3. 月間貸付金額の内訳

### II. 貸金市場の動向

(単位:百万円)

	消費者向			事業者向					
	無担保 貸付	有担保 貸付	住宅向 貸付	信用貸付		担保貸付		商業手形 割引	その他営 業貸付
				無担保	保証付	不動産	証券他		
当月	514,543	2,168	28,936	59,017	4,351	13,008	92,302	824	407,526
前年同月	640,174	7,888	19,719	88,472	52,926	101,955	128,930	-	-
前年同月比	-19.6%	-72.5%	46.7%	-33.3%	-91.8%	-87.2%	-28.4%	-	-

H20.12 の月間データ

出典:JFSA 月次統計資料